

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.10.31時点)	所管課
1. 感染拡大の防止					54,742,974	49,023,405	(交付金総額の11.97%を充当)	感染拡大を防ぐため、幼稚園・保育所・児童クラブ、小・中学校、避難所など幅広い施設を対象として、感染対策用品の購入など、感染防止対策の徹底を図りました。高齢者福祉施設・障がい者福祉施設において、PCR検査等の検査費用の助成を行い、施設内での感染拡大の防止に取り組みました。				
1	1	市立幼稚園 洗浄水・除 菌水生成器 設置事業	地方単 独事業	R4.4～R5.3	231,792	231,792	市立幼稚園内での新型コロナウイルス感染症に係る衛生安全対策を図るため、各施設へ洗浄水・除菌水生成器を設置しました。	市立幼稚園	洗浄水・除菌水生成器借上料(重信幼稚園、川上幼稚園)231,792円	施設内でのク ラスタ発生 0件	幼稚園における接触感染予防対策を強化することができ、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があつたと考えられます。	保育幼稚園課
2	2	市立保育所 洗浄水・除 菌水生成器 設置事業	地方単 独事業	R4.4～R5.3	579,480	579,480	市立保育所内での新型コロナウイルス感染症に係る衛生安全対策を図るため、各施設へ洗浄水・除菌水生成器を設置しました。	市立保育所	洗浄水・除菌水生成器借上料(双葉保育所、南吉井保育所、南吉井第二保育所、拝志保育所、川内保育園)579,480円	施設内でのク ラスタ発生 0件	保育所における接触感染予防対策を強化することができ、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があつたと考えられます。	保育幼稚園課
3	3	市立認定こ ども園洗浄 水・除菌水 生成器設置 事業	地方単 独事業	R4.4～R5.3	115,896	115,896	市立認定こども園内での新型コロナウイルス感染症に係る衛生安全対策を図るため、各施設へ洗浄水・除菌水生成器を設置しました。	市立認定こども園	洗浄水・除菌水生成器借上料(認定こども園北吉井幼稚園)115,896円	施設内でのク ラスタ発生 0件	認定こども園における接触感染予防対策を強化することができ、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があつたと考えられます。	保育幼稚園課
4	4	避難所衛生 資機材整備 事業	地方単 独事業	R4.4～R5.3	1,765,610	1,765,610	避難所での新型コロナウイルス感染症予防対策として、排泄物への接触を最小限に抑え、感染拡大を防止するため、熱圧着による自動包装により排泄物を1回毎に密封し、切り離して処理することができる「自動ラップ式トイレ」を増強しました。	指定避難所7施設	自動ラップ式トイレ(7台)1,765,610円	避難所でのク ラスタ発生 0件	避難所での排泄物への接触等の問題に対する有効な解決策を迅速に実施できませんでした。以降、大規模な災害は発生していませんが、避難所開設時には大きな感染予防効果を発揮することが期待できます。	危機管理課
5	10	避難所衛生 資機材強化 事業	地方単 独事業	R4.7～R5.3	12,359,270	12,359,270	避難所での新型コロナウイルス感染症予防対策として、排泄物への接触を最小限に抑え、感染拡大を防止するため、熱圧着による自動包装により排泄物を1回毎に密封し、切り離して処理することができる「自動ラップ式トイレ」を増強しました。	指定避難所21施設及び災害物資拠点2施設	自動ラップ式トイレ(49台)12,359,270円	避難所でのク ラスタ発生 0件		
6	5	福祉避難所 用テント購 入事業	地方単 独事業	R4.4～R5.3	362,274	362,274	福祉避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するため、屋内用簡易テントを購入し、これにより飛沫感染を予防するとともに、発熱者等感染症の疑いがある者をテントに収容することで視覚的なゾーニングを行っています。	福祉避難所(25施設)	簡易テント(22張)362,274円	福祉避難所 でのクラ スター発生0件	福祉避難所における感染拡大防止に効果的な屋内用簡易テントを準備することができました。以降、大規模な災害は発生していませんが、福祉避難所開設時には大きな感染予防効果を発揮することが期待できます。	社会福祉課
7	12	福祉避難所 用テント整 備拡充事業	地方単 独事業	R4.7～R5.3	3,293,400	3,293,400	福祉避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するため、屋内用簡易テントを購入し、これにより飛沫感染を予防するとともに、発熱者等感染症の疑いがある者をテントに収容することで視覚的なゾーニングを行っています。	福祉避難所(25施設)	簡易テント(200張)3,293,400円	福祉避難所 でのクラ スター発生0件		

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.10.31時点)	所管課
8	40	福祉避難所 衛生資機材 強化事業	地方単 独事業	R4.4～R5.3	501,160	501,160	福祉避難所における新型コロナウイルス感染症予防対策として、排泄物への接触を最小限に抑え、感染拡大を防止するため、熱圧着による自動包装により排泄物を1回毎に密封し、切り離して処理することができる「自動ラップ式トイレ」を購入しました。	福祉避難所(25箇所)	自動ラップ式トイレ(2台)501,160円	福祉避難所 でのクラス ター発生0件	福祉避難所での排泄物への接触等の問題に対する有効な解決策を迅速に実施できました。以降、大規模な災害は発生していませんが、福祉避難所開設時には大きな感染予防効果を発揮することが期待できます。	社会福祉課
9	13	障がい者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	地方単 独事業	R4.6～R5.3	356,390	26,390	障がい者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の集団感染を抑止するため、新規入所者及び職員の自主検査(PCR検査又は抗原検査)費用を負担した施設等の設置者に補助金を交付しました。	障がい者福祉施設等の設置者	・PCR検査 3件(新規入所者3人)40,800円 ・抗原検査(検査キット含む)304件(施設職員304件)315,590円	障がい者福祉施設等でのクラスター発生2件	検査費用を助成することで、障がい者福祉施設等において陽性確認ができ、施設内の感染拡大を抑えられたことから、効果があったと考えられます。	社会福祉課
10	14	高齢者等新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	地方単 独事業	R4.6～R5.3	401,133	14,133	重症化リスクの高い高齢者等への新型コロナウイルス感染を防止し、高齢者福祉施設等における集団感染の発生を抑止するため、新規入所者に対して自主検査(PCR検査又は抗原検査)費用の助成を行うとともに、施設職員の自主検査費用を負担した施設等の設置者に補助金を交付しました。	高齢者福祉施設等の新規入所者、高齢者福祉施設等の設置者等	補助金A(対象者:新規入所者) ・PCR検査(3件)検査費用29,250円 ・抗原検査キット(212件)検査費用319,220円 補助金B(対象者:施設職員) ・抗原検査キット(42件)検査費用52,663円 計:401,133円	高齢者福祉施設等でのクラスター発生0件	検査費用を助成することで、高齢者福祉施設等における感染拡大を未然に防ぐことができ、施設内の感染拡大を抑えられたことから、効果があったと考えられます。	長寿介護課
11	20	小中学校網戸設置事業	地方単 独事業	R4.7～R5.3	25,404,000	25,404,000	学校施設では網戸が設置されていない箇所が多く、スズメ蜂の飛来などにより窓が開放できない場面が多くなっているため、未設置の箇所に網戸を新設し、新型コロナウイルス感染防止のための換気を徹底しました。	市立小中学校	網戸1,764箇所(設置費込)20,826,812円、現場管理費等4,577,188円 計:25,404,000円	小中学校でのクラスター発生0件	学校施設における感染予防対策を強化することができ、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	学校教育課
12	42	学校保健特別対策事業費補助金	国の補助事業等	R4.4～R5.3	6,550,496	3,200,000	学校施設における感染対策の徹底を図り、安心して学校運営を継続するため、手指消毒液、用具消毒液等、感染対策に必要な消耗品を各学校において購入しました。また、来客用として非接触型体温計を購入しました。	市立小中学校	非接触型体温計(9台)726,660円 感染対策消耗品等5,823,836円	小中学校でのクラスター発生0件	学校施設における接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	学校教育課
13	43	教育支援体制整備事業費交付金	国の補助事業等	R4.4～R5.3	395,240	197,000	市立幼稚園及び市立認定こども園での新型コロナウイルス感染症に係る衛生安全対策を図るため、各施設において使用する感染症対策用品を幼稚園管理担当課で一括購入し、配分しました。	市立幼稚園(重信幼稚園、川上幼稚園、東谷幼稚園、西谷幼稚園)、認定こども園(認定こども園北吉井幼稚園)	ペーパータオル(37箱)115,720円、消毒液(22本)47,190円、検査キット(10箱)23,000円、除菌水生成補助剤(24本)44,880円、オゾンランプ(13箱)164,450円 計395,240円	施設内でのクラスター発生0件	幼稚園及び認定こども園における接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
14	44	保育対策総合支援事業費補助金	国の補助事業等	R4.4～R5.3	972,833	487,000	市立保育所内での新型コロナウイルス感染症に係る衛生安全対策を図るため、各施設において使用する感染症対策用品を保育所管理担当課で一括購入し、配分しました。	市立保育所(双葉保育所、南吉井保育所、南吉井第二保育所、拝志保育所、川内保育園)	ペーパータオル(107箱)363,810円、ホルダー(30個)95,810円、消毒液(31本)107,501円、パーテーション一式116,872円、検査キット(30箱)64,000円、除菌水生成補助剤(12箱)22,440円、オゾンランプ(16箱)202,400円 計972,833円	施設内でのクラスター発生0件	保育所における接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.10.31時点)	所管課
15	45	子ども・子育て支援交付金	国の補助事業等	R4.4～R5.3	1,454,000	486,000	感染症対策の徹底を図りながら子育て支援に係る事業を継続的に実施していくため、放課後児童クラブ(15クラブ)、地域子育て支援センター事業(総合保健センター内及び市内各所で活動)、ファミリー・サポートセンター事業(登録会員が市内各所で活動)において使用する感染症対策用品について、市の事業管理担当課で一括購入し、配分しました。	放課後児童クラブ(北吉井はなみずき1組・2組、北吉井あおい1組・2組、南吉井すみれ1組・2組、南吉井たんぽぽ1組・2組・3組、拝志ひまわりクラブ、上林ささゆりクラブ、川上くすのき児童クラブ1組・2組、東谷さくら児童クラブ、西谷みどり児童クラブ)、地域子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター	イ)放課後児童クラブ1,234,000円 消毒液、アルコールスプレー、感染対策ロールスクリーン、マイクロクロス、アルコールタオル、除菌ミストガン、非接触温度計、児童用マスク、アルコールタオル等 ロ)地域子育て支援センター事業120,000円 除菌ボックス、クエン酸活性化液、キッチンタオル、ボックスティッシュ、キムワイプ、キムタオル、キッチンタオル、除菌消臭液、アルサワー、消毒ウエットガードボックス等 ハ)ファミリー・サポートセンター事業100,000円 キーパーブロー、アルボナース等 計1,454,000円	施設内でのクラスター発生0件	放課後児童クラブ等における接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
2. 生活者・事業者への緊急支援					292,078,274	243,053,267	(交付金総額の59.36%を充当)	市内中小零細企業の商品・サービスの需要増加を図り、地域経済の自律的な回復を後押しするためにプレミアム商品券の販売を行いました。また、医療機関等への応援給付金の支給や雇用調整助成金の上乗せ補助等に取り組み、事業継続の支援を行いました。 原油価格高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、市内全世帯を対象に燃料券を配布するとともに、市水道事業の水道料金(基本料金)の減免等に取り組みました。				
16	6	雇用維持助成事業	地方単独事業	R4.4～R5.3	1,000,000	1,000,000	長引くコロナ禍により引き続き厳しい経営状況にある市内中小零細企業の事業継続及び労働者雇用の継続のため、国の雇用調整助成金に上乗せ助成をしました。	国の雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金)の交付決定を受けた事業者	【上乗せ補助率1/20】 62件1,319,009円 【上乗せ補助率1/10】 6件44,448円 計:1,363,457円	支援により雇用を維持しながら事業を継続できた事業者12社	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業活動の縮小を余儀なくされながらも、従業員の雇用維持に努める中小企業などに助成金を支給することで、雇用の安定や事業活動の継続につなげることができました。	地域活力創出課
17	38	雇用維持助成事業	地方単独事業	R4.9～R5.3	363,457	363,457						
18	7	中小零細企業現状把握調査事業	地方単独事業	R4.4～R5.3	6,160,442	6,160,442	コロナ禍での市内中小零細企業の実状を的確に捉え、ポストコロナを見据えた新分野展開や事業再構築等を効果的に支援する施策の立案に繋げるため、市内中小零細企業(約1,400社)に対する全数の訪問調査を基に専門的な分析を行い、結果をシンポジウム形式で市内中小零細企業と共有しました。	市内中小零細企業、市民、大学、金融機関	現状把握調査業務委託料4,027,738円、集計・分析業務委託料1,488,117円、報償費(謝礼)129,210円、事務費515,377円 計:6,160,442円	調査回答率53.1% シンポジウム開催1回 支援施策素案1件立案	市内中小零細企業の実情を的確に把握し、ポストコロナを見据えた新分野展開や事業再構築等を効果的に支援する施策の立案に繋げることができました。	地域活力創出課
19	15	新型コロナウイルス感染症対策中小零細企業まるごと応援事業	地方単独事業	R4.7～R5.3	8,151,700	8,151,700	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい経営状況が続いている市内中小零細企業の事業継続を下支えし、地域経済の存続を図るため、企業の新たな取組(新分野展開、業態転換、生産性向上に資する設備投資、IT導入、販路開拓等)に必要な経費に対して補助金を交付しました。	市内に本店若しくは支店の所在地のある法人又は住所及び事業所がある個人事業主	補助率2/3、上限500,000円 ・補助金(16件)7,165,000円 ・サポート等委託料937,200円 ・印刷製本費(周知チラシ)49,500円 計:8,151,700円	支援事業者数16件	企業の新たな取組を支援することで、厳しい経営状況が続いている市内中小零細企業の事業継続の下支えをすることができたことから、効果があったと考えられます。	地域活力創出課

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.10.31時点)	所管課
20	16	農業収入保 険加入促進 支援事業	地方単 独事業	R4.7～R5.3	1,230,000	1,230,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響 による農作物の価格低下、作付面積減 少等のリスクへの備えを強化し、農業 者の事業継続及び地域農業の維持を 図るため、愛媛県農業共済組合が取り 扱う農業経営収入保険への加入を申 請した農業者に補助金を交付しまし た。	青色申告している市内農業者(個人・ 法人)	事業後の同保険の加入者負担保険料 等の総額3,905,095円 補助金額1,230,000円(総額3,905,095円 ×補助率1/2以内。戸別の補助金額は 上限20万円。)	収入保険加 入件数36戸	農業収入保険の加入を促進すること で、農業者が農作物の価格低下や作 付面積減少等のリスクへの備えを強化 することができたことから、効果があつ たと考えられます。	農林振興課
21	25	地域消費活 性化商品券 発行事業	地方単 独事業	R4.8～R5.1	53,073,019	26,537,019	コロナ禍における原油価格や物価の高 騰により、市民生活や事業者の経営環 境が全般的に厳しさを増す中、本市に おいては幅広い生活者や事業者に行き 渡る支援策が求められている。この 課題に迅速に対応するため、県・市連 携事業として、幅広い業種の市内中小 零細企業の店舗で使用できる店舗指 定型プレミアム商品券を販売し、市民 生活の下支え及び市内消費の活性 化、市内中小零細企業の商品・サービ スの需要増加を図り、地域経済の自律 的な回復を後押ししました。	市内に店舗があり、商品又はサービス を提供する法人又は個人事業主	イ)時間外勤務手当298,634円 ロ)消耗品費29,990円 ハ)通信運搬費30,895円 ニ)商品券発行事務委託料17,853千円 ホ)商品券発行補助金 ・プレミア率:50% ・販売額:1セット1千円(500円チケット3 枚つづり) ・補助金額:1セット当たり500円× 69,721セット=34,860,500円(137店舗) 計53,073,019円	チケット販売 数69,721セッ ト(消費効果1 億円)	プレミアム商品券を販売することで、厳 しい経営状況が続いている市内中小零 細企業の事業継続及び市民生活の下 支え、市内消費の活性化等を図ること ができたことから、効果があつたと考え られます。	地域活力創出課
22	26	ぐっと (GOOD) TOONキャン ペーン事業	地方単 独事業	R4.8～R5.2	13,782,497	13,782,497	コロナ禍における原油価格・物価高騰 の影響を受け、厳しい経営状況にある 市内の観光事業者や飲食店等の需要 増加及びマイカーを利用する観光客の 誘客促進・消費拡大を図るため、 NEXCO西日本が管理する高速道路使 用者向けの地域限定クーポン(東温市 内で使用でき、額面500円×12,000枚) の発行及びデジタルスタンプラリーを実 施しました。	高速道路を使用し、東温市を訪れる観 光客、市内観光事業者	イ)時間外勤務手当297,994円 ロ)委託料13,484,503円 (実施状況) (1)松山自動車道石鎚山SA(下り線) 及び西瀬戸自動車道来島海峡SAの2 箇所で、期間中に市内登録店舗で使 用できるクーポン券が当たるくじを販 売。 利用数10,270枚5,135,000円 (2)ETCを使用して松山自動車道川内 ICを降りた方にクーポン券1,000円分 (さくらの湯観光物産センターでETC カードを提示して引換)を配布。 利用数1,246枚623,000円 (3)市内観光地等に設置したQRコード によるデジタルスタンプ獲得数に応じて 市の特産品セットが当たる抽選の実 施。 3千円相当(60人)、6千円相当(30人) 20千円相当(2人)	クーポン発行 枚数11,682 枚、登録店舗 数48店舗	本市への来訪者に対し、地域限定クー ポンの発行等を行うことにより、市内の 観光事業者や飲食店等の需要の増加 及びマイカーを利用する観光客の誘致 促進・消費拡大を図ることができたこと から、効果があつたと考えられます。	地域活力創出課
23	27	タクシー事 業者支援事 業	地方単 独事業	R4.7～R5.3	1,200,000	1,200,000	新型コロナウイルス感染症対策による 外出自粛に加え、世界情勢による燃料 価格の高騰により、経営に大きな影響 が生じているタクシー事業者の事業継 続の支援をするため、車両維持管理費 の一部を支援しました。	市内タクシー事業者	4事業者(24台)1,200,000円	支援により事 業を継続でき た市内タク シー事業者4 社	車両維持管理費に対して支援を行うこ とにより、タクシー事業者の事業継続を 支援することができたことから、効果が あつたと考えられます。	都市整備課

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.10.31時点)	所管課
24	28	農業肥料購入緊急支援事業	地方単 独事業	R4.7～R5.3	3,370,787	3,370,787	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている農業者の負担を軽減するため、肥料の購入費用の一部を補助しました。	市内に住所を有する認定農業者、認定新規就農者	農業肥料購入費の20%(上限50千円) ・補助金(91経営体)3,222,000円 ・時間外勤務手当148,787円 計3,370,787円	支援対象農 業者数:91経 営体	肥料の購入費用に対して補助を行うことにより、物価高騰の影響を受けている農業者の負担を軽減することができたことから、効果があったと考えられます。	農林振興課
25	29	木材搬出緊急支援事業	地方単 独事業	R4.7～R5.3	10,196,000	8,996,000	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている林業事業者等の施業継続を支援するため、木材の搬出に必要な経費の一部を補助しました。	市内山林において木材搬出を実施する者	令和4年4月から令和5年2月の間に木材市場及び民間の木材加工・販売会社へ出荷した材(広葉樹材を含む) 搬出材積(8,498m ³)10,196,000円	補助対象となる 搬出材積: 8,498m ³	木材の搬出に必要な経費に対して補助を行うことにより、原油価格高騰の影響を受けている林業事業者等の施業継続を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	農林振興課
26	32	私立保育施設物価高騰対策応援給付金支給事業	地方単 独事業	R4.11～ R5.1	2,470,000	2,470,000	コロナ禍の影響による食料費の高騰や電気・ガス料金の値上げにより、厳しい運営状況となっている私立保育施設を支援するため、市内の私立保育施設を対象として、園児数に応じた応援給付金を支給しました。	私立保育施設	応援給付金(10園247人)2,470,000円	支援対象保 育施設:10園	応援給付金を支給することにより、食料費の高騰や電気・ガス料金の値上げで厳しい運営となっている私立保育施設を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
27	33	医療機関等物価高騰対策応援給付金支給事業	地方単 独事業	R4.11～ R5.3	19,948,000	19,948,000	コロナ禍の影響により原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている医療機関等を支援するため、市内で運営する全ての医療機関等を対象として、定額の応援給付金を支給しました。	市内医療機関、市内歯科医療機関等	病院(3施設)10,768,000円 有床診療所(4施設)2,400,000円 無床診療所(31施設)6,200,000円 薬局等(29施設)580,000円 計19,948,000円	支援対象施 設:67件	応援給付金を支給することにより、原油価格、電気・ガス料金等の高騰で厳しい運営状況となっている医療機関等を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	健康推進課
28	34	障がい者福祉施設等物価高騰対策応援給付金支給事業	地方単 独事業	R4.11～ R5.3	6,000,000	6,000,000	コロナ禍の影響により原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている障がい者福祉施設等を支援するため、市内で運営する障がい者福祉施設等を対象として、定額の応援給付金を支給しました。	障がい者福祉施設等	入所系施設(12施設)2,400,000円 通所系施設(30施設)3,000,000円 訪問系施設(12施設)600,000円 計6,000,000円	支援対象施 設:54件	応援給付金を支給することにより、原油価格、電気・ガス料金等の高騰で厳しい運営状況となっている障がい者福祉施設等を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	社会福祉課
29	35	高齢者福祉施設等物価高騰対策応援給付金支給事業	地方単 独事業	R4.11～ R5.3	7,750,000	7,750,000	コロナ禍の影響により原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている高齢者福祉施設・介護施設等を支援するため、市内の高齢者福祉施設・介護施設等を対象として、定額の応援給付金を支給しました。	高齢者福祉施設・介護施設等	入所系施設(22施設)4,400,000円 通所系施設(20施設)2,000,000円 訪問系施設(27施設)1,350,000円 計7,750,000円	支援対象施 設:69事業所	応援給付金を支給することにより、原油価格、電気・ガス料金等の高騰で厳しい運営状況となっている高齢者福祉施設・介護施設等を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	長寿介護課
30	36	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	地方単 独事業	R4.11～ R5.3	2,331,444	777,148	コロナ禍において配合飼料価格が高騰する中、畜産農家が収益を確保し、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る取組を支援するため、飼料コスト低減や生産性向上などに積極的に取り組む畜産農家に対し、補助金を交付しました。	市内に住所を有する畜産農家のうち、以下の要件を満たす者 ・配合飼料価格安定制度へ加入している者 ・飼養衛生管理基準を順守する者 ・飼料給与量の5%以上の削減に努める者 ・飼料コスト低減や生産性向上に係る取組を1つ以上行う者 ・国、県等が進める施策に協力する者	対象農家数7件2,331,444円	支援対象: 420.08t(畜産 農家7件)	飼料コスト低減などに積極的に取り組む畜産農家に対し補助金を交付することにより、配合飼料価格の高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る取組を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	農林振興課

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.10.31時点)	所管課
31	9	子育て世帯臨時特別給付金支給事業(市独自給付分)	地方単独事業	R4.4～R4.5	2,000,000	2,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、令和3年度に国が実施した18歳以下の子どもへの10万円相当給付(全国一律)において所得制限等により対象外となった子育て世帯を支援するため、本市は当該子育て世帯に対して児童1人当たり100千円の給付金を支給する事業を令和3年度に実施したが、対象全世帯への給付に至っておらず、令和4年度内に全ての子育て世帯への支援を早期に達成するためには緊急かつやむを得ないため、給付対象を令和3年度内に同事業による給付を受けていない者に限定し、児童1人当たり100千円の給付金を支給しました。	令和3年9月分の特例給付の受給者、令和3年9月30日において高校生の児童の保護者で令和2年中の所得が児童手当の所得制限限度額以上の者、令和3年10月以降令和4年3月31日までに生まれた特例給付の支給対象児童(新生児)の保護者	給付金(20人)2,000,000円	全ての子育て世帯に支援を行う。 令和4年度支給対象児童数85人	国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象にならなかった世帯に、市独自で同様の給付を行い、更に幅広い子育て世帯を支援することができました。	社会福祉課
32	23	水道料金負担軽減事業(水道事業会計繰出)	地方単独事業	R4.7～R5.3	32,844,038	32,211,000	コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、市民生活や事業者の経営環境が全般的に厳しさを増す中、本市においては特定分野に絞った支援策だけでなく、幅広い生活者や事業者に行き渡る支援策が求められている。この課題に迅速に対応するため、市水道事業で提供する水道使用者の水道料金のうち基本料金及び基本料金に係る消費税を減免しました。	全水道使用者(東温市に水道料金をお支払いいただいている人)	・水道料金のうち基本料金及び基本料金に係る消費税(10月、12月、2月請求分が対象) (10月期)16,440,390円 (12月期)16,392,800円 (2月期)16,347,530円 ・システム改修費176,000円 (交付対象経費合計)49,356,720円 (その他:公的機関分合計)970,000円	免除を受ける水道使用者の割合100% (水道使用者数11,821件)	水道料金の負担軽減を図ることにより、原油価格や物価の高騰の影響を受けた幅広く市民や事業者を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	上下水道課
33	24	水道料金負担軽減事業(水道事業会計繰出)	地方単独事業	R4.7～R5.3	17,482,682	17,145,720						
34	30	学校給食食材費物価高騰対策事業	地方単独事業	R4.11～R5.3	5,185,800	5,185,800	コロナ禍の影響により学校給食用食材の価格が高騰する中、保護者等の負担を増やすことなく、学校給食の質と量を維持するため、使用食材の高騰分に相当する額を学校給食会計へ補助しました。	学校給食センター	小学校(306,545食)3,096,000円 中学校(140,843食)1,647,600円 幼稚園(46,078食)442,200円 計5,185,800円	支援対象学校数:小学校7校、中学校2校、幼稚園5園	使用食材の高騰分を補助することにより、保護者等の負担を増やすことなく、学校給食の質と量を維持することができたことから、効果があったと考えられます。	学校給食センター
35	31	市立保育所給食用食材物価高騰対応事業	地方単独事業	R4.11～R5.3	1,695,000	1,695,000	コロナ禍の影響により市立保育所給食用食材の価格が高騰する中、従来からの栄養バランスと量が維持された給食を継続的に提供するため、価格上昇分相当の賄材料費を増額しました。	市内保育所	対象児童数(543人)1,695,000円	支援対象保育所:5園	使用食材の高騰分を新たに予算措置することにより、従来からの栄養バランスと量が維持された給食を継続的に提供することができたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
36	37	原油価格高騰対策燃料券配布事業	地方単独事業	R4.11～R5.3	73,093,200	73,093,200	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、市内全世帯を対象として、1世帯当たり4千円相当の燃料券(市内の給油所等で灯油、ガソリン、軽油、混合油、LPガスの購入に使用できる独自券)を配布しました。	市内全世帯	・補助金(56,506枚)56,506,000円 ・商品券発送等委託料16,476,075円 ・郵送料19,027円 ・時間外勤務手当92,098円 計73,093,200円	燃料券使用率90.68%	市内全世帯を対象に燃料券を配布することにより、原油価格高騰の影響を受けている市民生活を支援することができたことから、効果があったと考えられます。	企画政策課

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.10.31時点)	所管課
37	39	妊娠出産子 育て支援交 付金	国の補 助事業 等	R5.2～R5.3	22,172,786	3,696,786	コロナ禍の影響により食料品や電気・ガス料金等の物価が高騰する中、妊婦や子育て家庭が孤立感や不安感を抱くことなく、安心して出産・子育てができる環境を整備するため、国及び県と連携し、妊娠期からの伴走型相談支援と妊娠届出時・出生届出時の応援金給付を一体的に実施しました。	令和4年4月1日以降の妊娠届出者、令和4年3月31日以前に妊娠届出をし、令和4年4月1日以降に出産した者	イ)事務経費 報酬37,320円、消耗品費897円、郵送料34,569円 ロ)補助金(出産応援金) 280人14,000,000円 ハ)補助金(子育て応援金) ・R4.4月～R5.3月出生届出者 162人8,100,000円 計22,172,786円	妊娠届出時及び出産後の面談実施率95%	伴走型の支援及び応援金の給付を行うことにより、安心して出産・子育てができる環境を整備することができたことから、効果があったと考えられます。	健康推進課
38	41	地方消費者 行政強化交 付金	国の補 助事業 等	R4.4～R5.2	577,422	288,711	コロナ禍により社会情勢への不安や生活上の悩みが増大する中、消費においてもインターネット通販などを活用する住民が増加し、消費に関する正しい知識を普及する必要性が高まっていることから、消費者教育コーディネーターが市内小中学校等と連携して出前授業を実施しました。	市内小中学生	報酬485,384円、共済費等84,998円、旅費6,400円、負担金640円 計577,422円	中学校2校、小学校1校実施	市内小中学校での出前授業を実施することで、消費者教育の充実を図ることができました。	総務課
3. 地域の活性化に向けた支援					14,915,000	4,915,000	(交付金総額の1.20%を充当)	コロナ禍における市民の健康維持機会の確保及び河川空間の更なる魅力向上を図るため、重信川河川敷においてコロナ注意喚起機能付きの案内板や駐車場等の整備に取り組みました。				
39	17	重信川河川 空間感染防 止対策及び 魅力向上事 業	地方単 独事業	R4.7～R5.3	14,915,000	4,915,000	重信川の横河原～見奈良間は、東温市の市街地の中央部に位置し、市民生活に最も身近な河川空間となっている。また、散歩やウォーキング、ランニングなどが楽しめるスポットとして人気があり、コロナ禍による外出機会減少の中にあっても、市内外から多くの利用者が訪れ、密集となる状況も生じている。これらの状況から、コロナ注意喚起機能付きの案内板、ドッグラン、駐車場及び植栽を整備することで、利用が集中するエリアの分散を図り、新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底を図るとともに、コロナ禍における市民の健康維持機会の確保及び河川空間の更なる魅力向上を図りました。	東温市民及び市外からの河川空間利用者	・設計委託料1,870,000円 ・整備工事費(案内板設置、植栽、駐車場整備、ドッグラン整備)13,045,000円 計14,915,000円	重信川河川空間(横河原～見奈良間)における密集状態発生への報告・通報0件 利用者アンケートによる満足度:整備前の1.1倍(※令和5年度調査予定)	コロナ注意喚起機能付きの案内板、ドッグラン、駐車場及び植栽を整備することで、利用が集中するエリアの分散を図ることができ、感染拡大防止を徹底するとともに市民の健康維持機会を確保することができたことから、効果があったと考えられます。	都市整備課
4. 社会・経済構造の転換への対応					112,468,706	112,466,440	(交付金総額の27.47%を充当)	急速に進む社会のデジタル化に対応するため、小学校への電子黒板の導入、指導者用端末の増設、市出先施設や議会でのオンライン会議の環境整備等に取り組みました。				
40	8	GIGAスク ール構想拡 充事業(家庭 学習環境整 備事業)	地方単 独事業	R4.4～R5.3	16,228,300	16,228,300	コロナ禍により教育分野においてもDX・デジタル化が急務となっている状況を踏まえ、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図り、新たな時代に相応しい教育を実現するため、指導者用端末を増設するとともに、1人1台端末の家庭への持ち帰りに対応できる環境を整備しました。	市立小中学校	・指導者用端末増設業務 端末・ソフトウェア・設定等(9校28台) 9,298,300円 ・フィルタリングサービス 設定等(9校)1,650,000円 使用料(9校)5,280,000円 計16,228,300円	フィルタリングサービス導入9校	1人1台端末の活用に必要な機器や環境を整備することで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図ることができたことから、効果があったと考えられます。	学校教育課

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.10.31時点)	所管課
41	11	オンライン会議環境整備事業	地方単 独事業	R4.7～R5.3	43,263,880	43,263,880	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策及び行政DX推進の一環として、オンライン会議環境の整備等による市役所業務のオンライン化を図るため、本庁(無線化済)以外の各施設(出先施設)における情報系及びインターネット系ネットワークの無線化、オンライン会議用モバイル端末の導入、大型ディスプレイ及びマイクスピーカの追加導入を行いました。	総合保健福祉センター、中央公民館、図書館、南吉井浄水場、川内支所、川内公民館、消防署、学校給食センター、北吉井幼稚園、重信幼稚園、川上幼稚園、東谷幼稚園、西谷幼稚園、南吉井保育所、南吉井第二保育所、双葉保育所、拝志保育所、川内保育園	イ)委託料 インターネット系ネットワーク等出先施設無線化業務(無線機器等導入・設定・設置)32,978,000円、インターネット系モバイル端末設定設置業務587,400円 ロ)備品購入費 ・モバイルPC40台、ソフトウェア(一式)9,227,471円 ・オンライン会議用マイクスピーカー246,290円 ・オンライン会議用大型液晶ディスプレイ224,719円 計43,263,880円	市有施設の業務用無線ネットワーク(情報系・インターネット系)整備率100%	各施設(出先施設)におけるネットワークの無線化やモバイル端末等を整備することで、市役所業務のオンライン化を図ることができたことから、効果があったと考えられます。	企画政策課
42	18	GIGAスクール構想拡充事業(周辺機器等整備事業)	地方単 独事業	R4.7～R5.3	3,733,266	3,731,000	コロナ禍により教育分野においてもDX・デジタル化が急務となっている状況を踏まえ、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図り、新たな時代に相応しい教育を実現するため、1人1台端末の活用に必要な周辺機器等を整備することにより、教員のICT活用指導力の向上に繋げ、児童生徒の情報活用能力を育成していきます。	市立小中学校	機器使用・接続用消耗品603,376円、WEB会議用カメラ(8台)42,240円、ヘッドセット(34個)69,190円、ディスプレイアダプター(57個)432,630円、PD対応充電器(164個)351,450円、WEB会議用マイク(16台)212,960円、書画カメラ(17台)514,250円、ビデオカメラ(11台)720,170円、カメラアダプター(10台)130,790円、プロジェクター(5台)484,000円、ポータブルブルーレイディスクドライブ(14台)172,210円 計:3,733,266円	遠隔授業をすることができる教員の割合96.8%	1人1台端末の活用に必要な機器を整備することで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図ることができたことから、効果があったと考えられます。	学校教育課
43	19	電子黒板整備事業	地方単 独事業	R4.7～R5.3	45,439,680	45,439,680	コロナ禍により教育分野においてもDX・デジタル化が急務となっている状況を踏まえ、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末のメリットをさらに強化するため、現在、大型画面で意見共有等を行える環境のない市内小学校の普通教室に、プロジェクター型の電子黒板を整備しました。	市内小学校普通教室	プロジェクター(設置費込)37,316,180円、既設黒板貼替7,078,500円、プロジェクター用電源整備1,045,000円 計:45,439,680円	小学校普通教室の電子黒板設置数71箇所	1人1台端末の活用に必要な機器を整備することで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図ることができたことから、効果があったと考えられます。	学校教育課
44	21	学校事務支援システム導入事業	地方単 独事業	R4.7～R5.3	728,640	728,640	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、感染防止対策と新たな生活様式への対応として、学校事務のデジタル化が急務となっているため、小中学校事務室に学校事務をオンライン化・電子処理化するシステムを導入し、共同事務室としての機能強化、教職員の教育活動の円滑化を図り、より質の高い学校教育の提供と学校の働き方改革に繋げていきます。	市立小中学校	・システム構築業務(9校)336,600円 ・システム使用料(6か月)392,040円 計728,640円	学校事務支援システム導入校9校	学校事務支援システムを導入することで学校事務のオンライン化・電子処理化を図ることができ、新たな生活様式への対応に効果があったと考えられます。	学校教育課

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.10.31時点)	所管課
45	22	議会デジタル化推進事業	地方単 独事業	R5.2～R5.3	3,074,940	3,074,940	新型コロナウイルス感染症等の重大な感染症のまん延や大規模災害等の発生時にあっても、常に議会機能を維持できる体制を整備するため、タブレット端末、周辺機器及び専用システムを導入し、オンライン会議及びペーパーレス会議の実施環境を整えました。	東温市議会	・タブレット端末専用タッチペン(18本) 102,960円 ・ペーパーレス会議システム構築委託料 288,200円 ・タブレット端末初期設定委託料 155,980円 ・無線LAN導入業務委託料2,046,000円 ・ペーパーレス会議システム使用料(2か 月)66,000円 ・タブレット端末借上料(18台、2か月) 198,990円 ・オンライン会議用マイクスピーカーシ ステム216,810円 計:3,074,940円	オンライン会 議開催回数 年1回、ペー パーレス会議開 催回数年2回	タブレット端末等を導入することで、議会のオンライン会議及びペーパーレス会議の環境を整備することができたことから、効果があったと考えられます。	議会事務局
合計					474,204,954	409,458,112						